

第4回

# 原価管理へのIT活用事例●ミヤシステム 現場で使える原価管理ソフトを開発

建設業界では今、厳しい市場環境を乗り切るために「工事原価管理」が重視されている。しかし、この業務のIT化ツールは、使い勝手が決して良くはなかった。そこで、大分県の建設会社が「画期的」な仕組みを作り出した。

「MIYASYSTEM」という建設業向けの工事原価管理ソフトウェアがある。大分県の建設会社である宮脇建設が、2000年2月に「工事費用管理装置及び方法」で特許（特許第3031668号）を取得し、同年9月から販売を開始した。原価管理の仕組みとしては日本で初めて特許を取った製品でもある。



(左から)ミヤシステムの宮脇貴代社長、宮脇恵理常務、システムエンジニアの方々。宮脇常務は、宮脇健司会長の愛娘

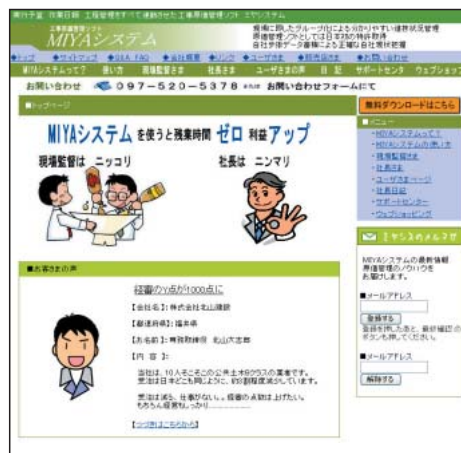
現在、同社から分離独立したシステム開発会社のミヤシステムが販売を手がけている。なぜ、建設会社自らが原価管理ソフトを開発したのか。理由は明快。市販製品で「使えるもの」がなかったからだ。そもそもMIYASYSTEMは、宮脇建設の自社システムとして開発された。同社社長で、現在ミヤシステムの会長も兼務する宮脇健司氏は、1995年に発表された「建設産業政策大綱」を見て、建設業界の生き残り策として原価管理の重要性を感じた。しかし、当時販売されていた原価管理システムをあれこれ調べたところ、「現場レベルで日次の損益を集計したい」という要望に合うものは皆無だった。そこで、「自分で作るしかない」と決断したので。

では、なぜ日々の原価管理、損益

把握が必要なのだろうか。この疑問に対して、ミヤシステムの宮脇貴代之社長は次のように答える。

「工事発注数が減り、予算も抑えられるようになったことで、建設会社は以前のような「どんぶり勘定」では経営が成り立たなくなってきました。この局面を打開するには、採算ラインを意識した原価管理を徹底していかなければなりません。そして、これは月1回のメ日に言えばよいというものではなく、毎日の現場作業に組み込むべきものです。なぜなら、チェックの間隔が短いほど、軌道修正しやすいからです。1カ月の赤字を翌月取り戻すのは難しくても、今日の赤字を明日取り戻すのはそう難

を打てるというわけだ。



ミヤシステムのホームページ。「MIYASYSTEM」のサンプルを無料でダウンロードできるサービスも提供している (<http://www.miyasys.co.jp/>)

しくはないはずだ」。

## 作業グループ単位で日報を作成

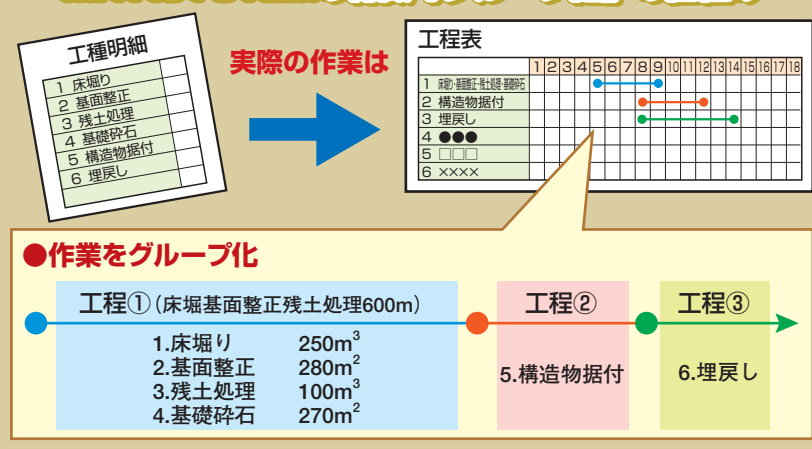
しかし、現場監督が毎日の日報において、出来高と原価を取りまとめ、予算に照らし合わせて損益を計算するというのは、結構手間がかかる作業だ。これを効率的に行うための原価管理システムのだが、一般的

【企業プロフィール】  
ミヤシステム株式会社  
創立：2002年3月(2003年5月30日に現商号に変更)  
代表者：宮脇貴代 代表取締役  
本社所在地：大分県大分市大字横尾3836-2  
資本金：2270万円  
従業員数：7名  
事業内容：建設業に特化したシステムの構築・販売・保守、コンサルティング・コンピュータ教育、ホームページ作成

製品は、設計書に基づいた工種（作業の中心）ごとに数字を入力する形になっている。ところが、現場レベルで使いにくい要因となる。なぜなら、実際の工事作業は、複数の工種が同時進行することで成り立っているからだ。

MIYASYSTEMは、この実態を捉えて、特許取得の決め手にもなった「グループ化」という独自の手法を取り入れている。これは、予算管理・原価管理・工

## MIYASYSTEMの特徴「グループ化」の仕組み



## ベンチャー企業にも「よいお手本」

ミヤシステムは、ベンチャー企業として創業・成長する過程として、地域の中小企業支援策を有効活用している。宮脇建設からの分社化に際して、宮脇常務は、財団法人大分県産業創造機構に足繁く通ったという。「会社設立に役立つ情報、特に補助金や融資制度などを教えてもらいました」。さらに、MIYASYSTEMの販売展開についても、取引先のマッチングイベントに積極的に参加している。宮脇常務は、「経営に役立つ新しい制度などの情報を随時提供していただいています。それも、行政関係にありがちな難しい表現ではなく、わかりやすい言葉で教えてくれるので、非常に助かっています」と、同機構の活動を高く評価している。

これは、予算管理・原価管理・工

「日報」としてまとめられるのだ。MIYASYSTEMでは、翌日以降の工程についても「予定入力」として同様に計算することができる。ミヤシステムの宮脇恵理常務は、この予定管理も非常に重要なポイントだという。「損益見込みが把握できれば、採算の取れる作業量を割り出せます。そうすれば、いかに生産性も作業効率を上げるかを考えることもできるのです。収益確保の手立

として、「原価圧縮」ではない策